

項目	内容
受付日	2014年7月25日
質問	不動産業(不動産賃貸業)の賃金水準が知りたい。
回答 具体的な回答を提示した場合は、その回答事項を記入。 データ、事例などを提供した場合は、提供した資料名を記入。	<p>図書:</p> <p>◎『賃金構造基本統計調査報告 平成25年 第2巻 全国(産業中分類)』厚生労働省大臣官房統計情報部編 平成26年6月発行</p> <p>◎『モデル賃金・年収と昇給・賞与 2014』労務行政研究所編 平成25年11月30日発行</p> <p>◎『モデル賃金実態資料』産労総合研究所編 平成25年12月21日発行</p> <p>WEB:</p> <p>◎「連合・賃金レポート2013 一デフレと賃金格差拡大の15年一」[2013年11月7日公表] http://www.jtuc-rengo.or.jp/roudou/shuntou/index2013.html</p>
回答プロセス 調査に使った手段・方法を順を追って記入。	<p>賃金構造基本統計調査は、毎月勤労統計調査と並び日本の賃金統計の代表的な資料である。調査結果は職種、産業、地域、年齢、性別等をクロス集計表でまとめられ、企業経営或いは労使交渉等の資料として労使関係者に広く利用されている。また、労災保険の給付基礎日額を算定する基礎資料にもなっている。当コーナーでモデル賃金のレファレンスがあれば先ず『賃金構造基本統計調査』を調べることにしているが、『賃金構造基本統計調査報告 平成25年 第2巻』第1表に不動産賃貸業・管理業の性別、学歴年齢別×企業規模別のきまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額、第2表では性別、学歴年齢別×勤続年数別の所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額、第3表では年齢階級別所定内給与額の分布特性値の記載が確認できた。</p> <p>次に『毎月勤労統計調査年報 全国調査 平成24年』を調べたところ、第1表に不動産業の毎月の産業別賃金指数(現金給与総額)(平成22年平均=100)の記載を確認した。しかし、その他の賃金データは産業別分類が不動産業・物品貸借業の括りになっていたため、不動産業のみのデータを見ることはできなかった。</p> <p>因みに、賃金統計では経団連の『賃金総覧』、中央労働委員会の『賃金事情等総合調査』、東京都の『中小企業の賃金事情』があるが、何れも産業別区分が大分類(不動産業・物品貸借業)となっている。</p> <p>また、民間の調査機関である産労総合研究所及び労務行政研究所が毎年モデル賃金の独自調査を上記資料で公表している。労務行政研究所の『モデル賃金・年収と昇給・賞与 2014』では、2013年度所定時間内賃金と賃上げ率の不動産業1企業当たり平均値が記載されているほか基本賃金の決定要素別構成などの記載がある。産労総合研究所の『モデル賃金実態資料』では、『賃金構造基本統計調査報告』を基にした標準労働者の個別賃金推計値表一覧の記載がある。</p> <p>その他、インターネットを情報源として日本労働組合総連合会発表の「連合・賃金レポート」を見つけることが出来た。当レポートから不動産業の平均所定内賃金の推移や年齢ポイント別賃金或いは不動産賃貸業・管理業の年齢別所定内賃金分布表(年齢階層別の分位数と平均値、人員・年齢別の分位数と平均値の推計値)を見ることが出来た。</p>
調査種別	事実調査
質問者区分	社会人